

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 谷口恵世

研 修 名	令和8年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和8年5月14日(火)～5月15日(金)
研 修 先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>1 視察日時 令和8年5月14日(木)</p> <p>2 視察先 茨城県取手市議会 視察事項：「議会DXにおける取組について」</p> <p>3 視察の目的 牧之原市議会においても、タブレット端末導入やオンライン会議体制の整備など、議会DXを進めているところである。今後さらに、オンライン委員会の運営、電子採決、AIを活用した議事録作成、市民参加の拡大など、議会改革を推進していくため、全国的にも先進的な取組を進めている取手市議会を視察し、今後の議会運営の参考とすることを目的として実施した。</p>	
<p>4 視察内容</p> <p>(1) 取手市議会における議会DXの考え方 取手市議会では、ICT化・DXを単なるデジタル化ではなく、「議会改革を実現するための手段」と位置付けていた。目的として、</p> <ul style="list-style-type: none">● 議会運営の円滑化・効率化● 議会活動の見える化● 市民参加の促進 <p>の3点を掲げており、「民主主義×技術＝デモテック」という考え方のもと、継続的な改革を進めていた。</p>	

また、平成 18 年の音声認識システム導入を皮切りに、本会議映像配信、会議録検索システム、電子採決システムなどを段階的に導入し、コロナ禍を契機としてオンライン委員会へと発展させていた。

(2) オンライン委員会の取組

取手市議会では、令和 2 年の新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、「議会を止めない」ことを目的としてオンライン会議を導入した。

現在は、委員会室での対面参加と Zoom によるオンライン参加を組み合わせた「ハイブリッド形式」で運営しており、議員はタブレット端末を用いて参加している。委員会条例を改正し、

- 災害や感染症時
- 出産・育児・介護等による場合
- 委員長が必要と認めた場合

にオンライン参加を認めている。

実際の運用では、

- 議事の質の低下は感じられない
- これまで参加できなかった議員の参画機会が拡大した
- オンライン参加者も対面と同等に発言・採決が可能

など、公平性の向上につながっているとの説明があった。

一方で、

- 音声の聞き取りづらさ
- 発言者の分かりづらさ
- 会議室とオンライン側の温度差

などの課題もあり、Zoom 運用ルールやマイク管理、カメラ配置等の工夫により改善を図っていた。

(3) 電子採決システムについて

取手市議会では、タブレット端末を活用した電子採決システムを導入していた。議員が「賛成」「反対」「棄権」をタブレットで選択し、結果が即時集計・表示される仕組みである。

導入効果として、

- 採決結果の透明化
- 集計時間の短縮
- 採決の正確性向上
- オンライン参加議員との公平性確保

などが挙げられた。

また、「賛否の意思表示は討論で行い、表決は意思確定の行為としてボタンで行う」という整理がされており、議会としての議論の重要性も重視されていた。

(4) 議会 DX 推進における人材育成

DX 導入に当たっては、議員間の ICT スキル差が課題となったが、

- 導入時の個別研修
- 新人議員へのサポート
- 議員同士の相互支援
- 事務局職員による日常的支援

により、議会全体で運用を支えているとのことであった。

特に印象的だったのは、「普段からのサポート役は周囲の人全員」という考え方であり、議員・事務局が一体となって運用を支えている点であった。

5 所感・今後の参考点

今回の視察では、取手市議会が ICT 化を単なるデジタル化ではなく、「議会改革を進めるための手段」として位置付け、段階的かつ継続的に進めていることが非常に参考となった。

特に、オンライン委員会については、災害時や感染症対応だけでなく、出産・育児・介護等により参加が難しい議員の参画機会を広げており、多様な議員が活動しやすい環境づくりにつながっている点が印象的であった。

また、電子採決システムによる透明性向上や、AI・音声認識技術を活用した議事録作成の効率化など、議会運営の効率化と市民への分かりやすさを両立させようとする姿勢も学ぶ点が多かった。

一方で、導入当初は議員間の ICT スキル差や事務局負担など課題も多く、丁寧な研修や相互サポート体制を継続していることが分かった。

牧之原市議会においても、既にタブレット端末導入やオンライン会議体制整備を進めているが、今後は、

- ハイブリッド会議運営ルールの整理
- 電子採決導入の検討
- AI 活用による議事録作成支援
- 市民への情報発信強化
- 災害時でも止まらない議会運営体制

などについて、今回の視察内容を参考にしながら、さらなる議会改革につなげていきたい。

1 視察日時

令和8年5月15日（金）

2 視察先

埼玉県戸田市議会

視察事項：「議会 DX における取組について」

3 視察の目的

牧之原市議会においても、タブレット端末導入やオンライン会議環境整備など議会

DXを進めているところである。今後さらに、オンライン委員会運営、議場システム更新、情報発信強化、政務活動費管理の効率化などを進めるにあたり、先進的に議会改革・議会DXへ取り組んでいる戸田市議会を視察し、今後の議会改革推進の参考とすることを目的として実施した。

4 視察内容

(1) 戸田市議会における議会改革の歩み

戸田市議会では、平成15年に議会改革特別委員会を設置し、「開かれた議会」を目指して継続的に議会改革へ取り組んできた。

主な改革として、

- 一問一答方式の導入
- 本会議録画配信
- 議会基本条例制定
- 政務活動費の公開
- タブレット端末導入
- オンライン委員会対応
- 議場バリアフリー化
- SNS活用
- 服装自由化

など、多岐にわたる改革を段階的に進めていた。

特に印象的だったのは、「DXだけを目的化するのではなく、市民に開かれた議会づくりの延長線上にDXがある」という姿勢であった。

(2) オンライン委員会の取組

戸田市議会では、令和3年6月に委員会条例を改正し、非常時におけるオンライン委員会開催を可能としていた。

また、オンライン会議スキル向上のため、

- 全議員を対象とした「月イチオンラインミーティング」
- 議案事前説明会のオンライン開催

などを継続して実施していた。

令和6年9月定例会では、常任委員会や特別委員会で実際にオンライン出席も行われており、実践を重ねながら運用改善を進めているとの説明があった。

(3) 議場システム・映像配信について

戸田市議会では、令和6年に議場システム及びマイク・カメラ等の機器更新を実施していた。

特徴的な取組として、

- 音声認識システムによるライブ字幕表示
- 一般質問資料の大型モニター投影

- 電子採決システム導入

などが挙げられる。

特に字幕表示については、聴覚障がい者への配慮だけでなく、市民にとっても議会内容が分かりやすくなる効果があるとの説明があった。

また、電子採決システム導入により、傍聴者やライブ配信視聴者が議員ごとの賛否状況を把握しやすくなり、議会の透明性向上につながっているとのことであった。さらに、将来的なオンライン本会議への対応を見据え、Zoom等のオンライン会議システムと議場システムを連携できる構成として整備している点も特徴的であった。

(4) 政務活動費管理システム

戸田市議会では、政務活動費管理システム「SemKan」を導入し、紙ベースで行っていた処理をシステム化していた。

主なメリットとして、

- 議員が場所や時間を問わず入力可能
- 報告書・明細一覧表の自動作成
- 領収書台紙作成不要
- 情報公開用資料の作成効率化
- 各会派の執行状況の可視化

などが挙げられた。

一方で、

- システム操作習熟に時間を要する
- 不具合時に業務が停滞する
- 事務局確認後の修正が難しい

などの課題もあるとの説明があった。

(5) ノーコードツール活用

戸田市議会では、kintoneを活用した視察受入管理システムを構築していた。

視察申込フォームと管理システムを連携させることで、

- 転記作業の削減
- 受入状況の一覧化
- 履歴管理

などを実現しており、事務局業務効率化に大きく寄与しているとのことであった。

5 所感・今後の参考点

今回の視察では、戸田市議会が長年にわたり積み重ねてきた議会改革の延長線上に、現在の議会DXがあることを強く感じた。

特に印象的だったのは、単にシステム導入を進めるのではなく、

- 市民に分かりやすい議会

- 誰もが参加しやすい議会
- 開かれた議会

という視点を重視していた点である。

ライブ字幕表示や大型モニター投影は、市民への分かりやすさ向上につながっており、議会のアクセシビリティ向上という観点でも非常に参考となった。

また、オンライン委員会についても、定期的なオンラインミーティングを行うことで、議員全体のスキル向上を図っている点は、牧之原市議会においても参考になる取組であると感じた。

さらに、政務活動費管理システムやノーコードツール活用など、事務局業務の効率化にも積極的に取り組んでおり、DX を議員だけでなく事務局全体の業務改善へつなげている点も大変参考となった。

牧之原市議会においても、

- オンライン会議スキル向上
- 議場システム更新時の DX 対応
- 市民向け情報発信強化
- 政務活動費管理効率化
- 事務局業務 DX

などについて、今回の視察内容を参考に、今後の議会改革につなげていきたい。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 濱崎 一輝

研 修 名	令和8年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和8年5月14日(火)～5月15日(金)
研 修 先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>今回、我々議会改革特別委員会の所管事項となっている「議会DXにおける取組」について、先進地への行政視察を行った。</p> <p>➤ 茨城県取手市</p> <p>❖ 議会DXにおける取組について</p> <p>(内容・特徴・参考にしたいところ)</p> <p>◇ オンライン会議と電子採決の推進</p> <ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症のまん延を契機に、Zoom等のWeb会議ツールとタブレットを活用したハイブリッド型のオンライン委員会を導入している。公務、疾病、看護、介護、出産等のやむを得ない理由によるオンライン出席を可能とするため、会議規則や委員会条例の改正、申し合わせをしっかりと整備している。電子採決システム(SideBooks)を導入し、賛否の透明性確保と集計スピードの大幅な短縮化を図っている。機器導入と並行して、目的の共有や制度整備を段階的に進めたプロセスが非常に参考になる。	

◇ 会議録・議会報作成支援システムの活用

- 音声認識システム「AmiVoice」を活用し、会議の音声データをリアルタイムでテキスト化している。
- システム化により会議録を自前で作成できるようになり、外注費などの経費削減と職員の時間外勤務の削減、速報版記録の当日中の共有を実現している。
- 議会だよりの作成においてもAIによる議会報要約作成支援システムを導入し、要約作成の労力を約8割削減するなど、事務効率化の先進的な事例である。

◇ 市民参画への ICT 活用

- 中学生との協働事業（中学生議会）において、タブレットでの電子採決やYouTubeの限定配信を活用し、主権者教育と市議会のイメージアップにつなげている。
- 市民との意見交換会では、市内複数会場とオンライン（Zoom）を結ぶハイブリッド形式で開催し、多様な市民が参加しやすい環境を整備している。



➤ 埼玉県戸田市

❖ 議会 DX における取組について

(内容・特徴・参考にしたいところ)

◇ ペーパーレス化とコミュニケーションツール

- 平成30年からタブレット端末とクラウド文書管理システム（SideBooks）を導入し、議案書や予算・決算書等のペーパーレス化を進めている。

- 令和6年からは情報共有ツールとして「LINE WORKS」を導入し、平時の連絡や災害時の情報共有をより円滑にしている。

◇ 議場システムと映像配信の充実

- 令和6年に議場システムを更新し、音声認識システムによるライブ中継等の字幕表示を実施して市民へのわかりやすさを向上させている。
- 一般質問の際に参考資料を大型モニターに投影し、傍聴者や視聴者に視覚的にわかりやすい議会運営を行っている。
- 電子採決システムにより、議員ごとの賛否状況がモニターで一覧表示され、市民への透明性を高めている。

◇ 多様なデジタルツールの活用による業務効率化

- 視察受入管理にノーコードツール（kintone）を活用し、スマート申請システムで陳情受付をオンライン化するなど、事務局業務のDX化が徹底されている。
- SNS（Facebook、Instagram）を活用した情報発信も行っており、ソーシャルメディア運用ガイドラインを策定した上で議会を身近に感じてもらう取り組みを行っている。



【総括】

当市議会では、令和3年のタブレット端末導入による完全ペーパーレス化で審議を深める環境を整え、令和6年度には生成AIやDXに関する議員勉強会を開催するなど、議会運営のデジタル化に向けた地盤づくりを着実に進めてきた。

今回の取手市および戸田市への視察を通じ、AI を活用した議事録作成やオンライン委員会の運用、事務局業務のシステム化など、DX がもたらす事務効率化と透明性向上の高い効果を改めて確認することができた。

一方で、当市は議員 16 名、事務局職員 5 名、人口約 4 万人という規模であり、予算的にも視察先の先進的な取り組みを全て同時に導入することは現実的ではない。

今後は、当市の規模や財政状況に見合った費用対効果の高いツール（AI 自動文字起こしやオンライン会議システム等）を慎重に見極め、今回の視察で得た知見を活かしながら、持続可能で開かれた議会運営の仕組みづくりを推進していくことが求められる。

R2.3 新型コロナウイルス感染症拡大 全国一斉休校

R2.4 政府の緊急事態宣言を受け、取手市議会災害対策会議を Zoom で開催

R2.5 全議員によるオンライン会議を試行的に実施

R2.8 タブレット端末を議員に貸与

R2.11 全国初のオンライン委員会（議会運営委員会）を開催

◆委員会室での対面と、Zoom でのオンラインを組み合わせた「ハイブリッド形式」

- ・委員会室と遠隔参加者を画面で共有

■ 主な使用機材

Web 会議ツール：Zoom

マイク：卓上マイクスピーカー（赤外線通信）

カメラ：家庭用ビデオカメラ＋三脚

プロジェクター：100 インチスクリーン投影

議員：タブレットで Zoom 接続

事務局：Zoom 操作端末・映像配信端末

◆電子採決のメリット・デメリットと「表決ボタン」の位置づけ

<メリット>

- ・透明性 誰が何の事件に賛成／反対したか即時公開
- ・スピード 投票採決よりも集計時間が大幅短縮（瞬時）
- ・正確性 職員の目視頼りの判定よりも正確
- ・公平性 オンライン参加者も同じ重み

<デメリット・留意点>

- ・タブレット操作の習熟が必要
- ・機器類トラブル時の代替手段を想定
- ・初期費用・保守費用・機器更新の発生
- ・事件名の登録など事務局による事前設定が必要

◆ゼロから導入し直すなら「先に決めておく」とスムーズなこと」

STEP1＝議会内合意形成・目的の共有（何のためのオンライン化か）

STEP2＝会議規則・条例申し合わせ・制度の整備を機器導入と並行

STEP3＝機器導入試行運用・議員・事務局の操作習熟・課題の洗い出し

STEP4＝本格運用効果検証・安定運用への改善・申し合わせ等への反映

◆会議録作成支援システム

- ・平成 17 年 3 月に旧取手市と藤代町が合併。在任特例で議員数が 26 名から 43 名となり、会議における発言が増えたことに伴い、会議録作成の事務量が大幅に増加。
- ・平成 18 年 3 月から、音声認識システム「AmiVoice」を使用して会議録の作成を開始した。現在、会議映像配信の字幕表示にも同系のシステムを使用。

- ・取手市議会の会議録の作成 → 外注せず自前作成（会議録作成支援システム（AmiVoice）による会議録作成）

◆議会報要約作成支援システム

議会広報（愛称：ひびき）に掲載する、討論及び一般質問の要約作業を効率化するため、議会報要約作成支援システムを令和7年度から導入。予算は年間9万9千円。会議録データをシステムに登録し、要約ボタンを押すだけで、各話者の発言における核心部分を抽出し、短くまとめて抽出ボタンを押すだけで、核心部分を抽出し、短くまとめて抽出する。

効果＝導入前と比較して、要約作成に要した時間・労力の8割程度を削減。

課題＝各発言の抽出部分を確認し、どの部分を採用するか判断、カットされた発言部分の補足、市民に分かりやすい表現への修正などが必要。

◆タブレット端末・オンライン会議にかかる費用

- ・端末導入費用：約460万円／30台
- ・回線基本使用料：約110万円／年
- ・SideBooks使用料：99万円／年（令和6年度から）
- ・端末操作講習会講師謝礼：22万円（初年度のみ）
- ・Zoom会議用PC：約25万円／1台（地方創生臨時交付金で購入）
- ・Zoomアカウント使用料：4万円／年（市長部局で一括契約）
- ・インターネット回線使用料：約12万円／年（議会専用回線）

◆委員会映像の配信にかかる費用

- ・家庭用ビデオカメラ：約5万円
- ・映像配信用PC：約40万円／1台
- ・三脚・ケーブル等：数万円
- ・配信用ソフトウェア（OBS Studio）：無料
- ・360度カメラ：約14万円／1台
- ・360度映像配信用PC：約49万円／1台（地方創生臨時交付金で購入）
- ・YouTubeアカウント：無料
- ・インターネット回線使用料：約12万円／年（議会専用回線）

◆タブレット端末導入によるペーパーレス効果

- ・印刷用紙（A4）の削減：約15万枚／年
- ・コピー数の削減：約1.5万枚／年
- ・職員の時間外勤務削減：約130時間減／年

◆電子表決（採決表示）システムにかかる費用

- ・導入費用：約737万円／平成22年～27年の5年リース
平成27年から令和2年まで約15万円／年で再リース

◆タブレット採決システム（SideBooks）：本会議及び委員会で使用

導入費用：約460万円(タブレット端末の導入：令和2年)

システム使用料は開発協力により免除

◆会議録作成支援システムにかかる費用「AmiVoice」（会議録作成）

導入費用：約1,400万円／平成18年～23年の5年リース

平成23年度から平成28年度まで約27万円／年で再リース

平成29年度に約56万円でシステム一式を買い取り

保守点検委託料：約106万円／年

◆市民参画へのICT活用

(1) 中学生との協働事業（出前授業・中学生議会）

若いうちから市議会や行政を身近に感じてもらい、関心を高めるため。

選挙権年齢の18歳引き下げを機会に、投票率の向上や将来的な被選挙権行使への理解を深めるため。

<効果>

実施後には「面白かった」「明るい」「とてもよい」といった回答が上位を占め、市議会のイメージアップにつながっている。また、事業そのものについても「とても楽しかった」「ためになった」との回答割合が多く得られている。生徒たちが可決した提言の中には、委員会での調査を行った結果、政策に反映され

て実施に至った事例もある。

(2) 市民との意見交換会

・議会改革の一環として、平成22年から議会報告会を実施。

・平成30年度からは、市民との対話をより重視して、「意見交換会」として実施し参加しやすさを高めるための工夫

事前申込みは必要なし（ただし、オンライン参加者のみ事前登録が必要）

市内・市外 住所は問わず参加可能

途中での席の移動や退席等も可能

◆ICT化・DX全体の効果

取手市議会が導入したICTシステム・デバイス等の多くは、解決すべき課題や必要性に迫られて導入し、ほぼすべての事例で導入目的は達成され、高い導入効果があった。

費用対効果については、極力低予算での導入を図っているほか、予算の確保が難しい場合は、他の議会経費を削って導入予算をねん出するなどし、費用対効果について疑問の声が出たことはない。また、直近5年間の事務経費の推移を見ると、議会改革開始時（平成20年）の年間経費を下回っており、費用面

においても ICT 化・DX の効果が上がっていると言える。

◆ICT 化・DX の課題

- ・機器類更新時の財政負担が課題。
- ・導入した機器類の一部にプロ向けの機器も含まれるため、操作・保守を行う職員には一定水準の知識と習熟が必要なことが課題。
- ・委員会におけるオンライン委員会の実施や映像配信の実施に伴い、委員会担当書記の事務負担が増加した。これに対応するため、書記を 2 人体制としている。

5 月 1 5 日 戸田市議会

◆タブレット・クラウド文書管理システム・グループウェア

タブレット=iPad を平成 3 0 年から導入

クラウド文書管理=Side Books

グループウェア=L I N E W O R K S

◆オンライン委員会

(1) 導入経緯

- ・令和 2 年 6 月議会改革特別委員会において、議案書や予算・決算書等のペーパーレス化についての議論をしている中、「オンライン会議」の可否について議論が発展。協議を開始。
- ・令和 2 年 10 月 試行的にオンラインで議会改革特別委員会を開催
- ・令和 3 年 6 月非常時（災害、感染症等）にオンライン会議システムを使用したオンライン委員会を開催できるよう委員会条例を改正
- ・令和 6 年 2 月非常時だけでなく、看護・介護や出産・育児などのやむを得ない理由でもオンラインで出席できるよう会議規則、委員会条例を改正

(2) 特徴

- ・完全オンラインだけでなく、一部の委員のみがオンラインで参加するハイブリッド型も可
- ・災害時に限らず、公務、疾病、看護、介護、配者の出産補助、育児、忌引、その他やむを得ない事由の場合でもオンライン出席可
- ・委員のほかにも、執行部、公述人、参考人もオンライン出席

◆会議の映像配備、議場システム

- ・令和 6 年に議場システム及びマイク・カメラ等の機器類を更新。

(1) 字幕表示

- ・音声認識システム（アミボイス）を導入し、ライブ中継等で字幕表示を実施。

- ・傍聴席では、令和3年から無料ソフトを使って字幕表示をしていたが、アミボイス導入により精度が向上

◆会議の映像配信、議場システム

(2) 電子採決システム

- ・これまでは起立採決。
- ・傍聴者や中継の視聴者にとって議員ごとの賛否の状況が見やすくなった。
※議長は表決に参加しません
- ・採決が始まるとライブ中継の映像も配信

(3) オンライン会議への対応

- ・今後、本会議のオンライン出席が可能になった際に対応できるよう、Zoom等のオンライン会議システムと議場システムが連携できるよう構築。

◆政務活動費管理システム

(1) 概要

- ・株式会社エイブルコンピュータが開発したシステム
- ・令和5年から実証実験開始、令和8年本格導入
- ・従来の紙資料での処理をシステム化
- ・政務活動費管理アプリを活用 (SemKan)

(2) 主なメリット

①議員

- ・時間や場所を問わず全議員が入力可能
- ・報告書の提出や修正のため事務局へ来庁不要
- ・領収書データを入力すると収支報告書や明細一覧表が自動作成される
- ・領収書台紙などが不要

②職員

- ・情報公開に向けて、マスキング用の印刷やPDF化などの処理が不要
- ・年度末だけでなく、その都度チェックできる

◆スマート申請システム (陳情・要望)

(1) 導入経緯

- ・令和4年度 戸田市でスマート申請システムの利用開始
- ・令和6年4月改正地方自治法施行によりオンラインで請願・陳情に
- ・令和7年12月 スマート申請システムを利用した陳情の受付開始

(2) 実績

- ・スマート申請システムを利用した新規陳情 3件

◆ノーコードツールの活用（視察受入管理）

(1) 導入経緯

- ・令和6年度庁内でノーコードツール（kintone）の利用開始
→視察受入の管理アプリを作成して運用開始
- ・令和8年3月 視察申込フォームを作成（項目入力の自動化）

<総括>

- ・取手市。戸田市ともに、国内最先端の議会 DX 市議会であることを再認識した。
- ・導入施策・活用方法ともに当市における DX 推進に大いに役立てることができる。
- ・ただし、すべてを模倣するのではなく、当市においてまずは必要なオンラインによるライブ配信から進め、映像中の文字化などは安価なシステムを検討する必要がある。
- ・ちょうど議場録音システムが老朽化し、いつ不具合が再発するか見えない現時点では、ライブ配信システムを組み込んだシステムを検討することが肝要と考える
- ・さらに議会事務局の業務削減につながるシステムであることを念頭にあげ、並行して進めることが必要と考える

以上

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 石山和生

研修名	令和8年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和8年5月14日(火)～5月15日(金)
研修先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>取手市議会におけるオンライン委員会の運用状況を視察し、本市におけるデジタル技術活用の可能性について大いに示唆を得た。</p> <p>特に注目すべきは、オンライン開催に伴う効率的な運営手法である。取手市で実践されている「その場でのリアルタイム議事録作成」については、本市の限られた職員数や人的リソースの現状を鑑みると、そのままの形で完全再現することは現実的に困難であると感じた。</p> <p>そこで、戸田市のように本市の身の丈に合った形に変形・反映させることが肝要である。具体的には、生成 AI 等のデジタルツールを効果的に組み合わせることで、会議中の「修正要望事項」や「参照データ」を迅速に整理し、委員長・副委員長へ極めてスピーディーに共有・フィードバックする仕組みであれば、現在のリソースでも十分に構築可能であると確信した。</p> <p>取手市の優れた先進性を評価しつつも、過度に高いハードルを設定するのではなく、戸田市の事例をモデルとした「身の丈に合ったアプローチ」を参考にしながら、本市の地域特性や行政資源に最適化された「牧之原市版のハイブリッド運営モデル」を構築していくべきである。真似できる部分は迅速に取り入れ、本市にとって最適かつ持続可能なデジタル運用の形を追求していきたい。</p>	

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 菅沼 保弘

研 修 名	令和8年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和8年5月14日(火)～5月15日(金)
研 修 先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>1 視察目的</p> <p>本市議会におけるDX推進の方向性を検討するため、議会DXの先進事例として知られる取手市議会および戸田市議会を訪問し、ICT活用による議会運営の効率化、市民参加の拡大、会議録作成の高度化等の取組状況について調査した。</p> <p>2 取手市議会の取組状況</p> <p>(1) ICT導入の背景</p> <ul style="list-style-type: none">押しボタン式表決システムの老朽化を契機にタブレット端末を導入。ペーパーレス化と議会運営の効率化を同時に推進。コロナ禍によりオンライン委員会の必要性が高まり、DXが加速。 <p>(2) 主な取組</p> <ul style="list-style-type: none">タブレット端末の導入(2020年) 議会資料の完全ペーパーレス化を実現。オンライン委員会の実施 Zoomを活用し、自宅等からの委員会参加・表決が可能。電子表決システムの運用 タブレット上で賛否を入力し、迅速な集計を実現。AI音声認識による会議録作成 会議録作成時間を大幅に短縮。YouTube配信に自動字幕を付与。生成AIの活用 会議録要約、答弁作成補助など、議会事務局業務の効率化に寄与。	

(3) 特徴

- 「DemoTech (民主主義×テクノロジー)」を掲げ、議会主導で改革を推進。
(※Democracy (民主主義)×Technology (技術)=DemoTech (デモテック))
- ICTを“目的化”せず、課題解決の手段として位置づけている。
- 会議録速報版を当日提供できる運用体制を構築。(変換ミスあり)

4 戸田市議会・戸田市の取組状況

(1) DX 推進体制

- 行政側に**デジタル戦略室**を設置し、全庁的DXを推進。
- 「人とまちをつなぐデジタル市役所」をビジョンに掲げ、行政DXと議会DXを連動させている。

(2) 主な取組

- **ChatGPT 活用ガイドの作成** 自治体独自のガイドラインを策定し、国からも先進事例として評価。
- **文字情報基盤の独自整備** 約6万字の漢字データベースを整備し、ベンダーロックインを回避。(※特定ベンダーに依存し、他社製品へ移行しにくい状態を指す。)
- **給付金システムのデジタル化** 申請から支給までをデジタル一気通貫で処理し、県内最速で給付を実施。
- **ワクチン接種記録のバーコード管理** 医療機関にバーコードリーダーを配備し、記録の正確性を確保。
- **子育て関連給付の迅速化** 妊娠届と同時に申請書を交付し、即時処理を実現。

(3) 戸田市議会の特徴

- 議会資料の電子化(SideBooks等)を推進し、情報整理を効率化。
- 服装自由化の試行など、柔軟な議会運営の姿勢が見られる。
- DXを「市民サービス向上」と「職員負担軽減」の両面で捉えている。

5 両市の比較と考察

(1) 共通点

- ICTを課題解決の手段として位置づけ、目的化していない。
- タブレット活用、オンライン会議、AI音声認識などの導入が進む。
- 市民参加の拡大(オンライン傍聴、字幕配信等)に積極的。
- 推進体制が明確で、継続的な改善が行われている。

(2) 相違点

- **取手市議会**：議会主導でDXを推進し、議会改革色が強い。
- **戸田市(行政)**：行政DXが先行し、議会DXは行政と連動して進む。
- **市民向けサービス**：戸田市は行政手続のデジタル化が特に進展。

6 本市議会への提案

(1) 短期的に取り組むべき事項

- タブレット端末を活用した表決システムの検討。
- オンライン委員会の試行（災害時の議会継続性確保にも有効）。
- AI 音声認識システムの導入による会議録作成の効率化。
- 議会資料の一元管理システム（SideBooks 等）の効率化活用。

(2) 中期的に取り組むべき事項

- 議会 DX ロードマップの策定。
- 市民向け字幕配信の導入化検討。
- 視察のオンライン化による経費削減と参加機会の拡大と検討。
- 生成 AI の活用（要約、質問作成、答弁補助等）。

(3) 本市ならではの視点

- 災害対応力の強化と DX を結びつけた議会運営の構築。
- 若者・子育て世代が参加しやすい議会の実現。
- 市民参加型の議会広報（SNS・動画・字幕）の刷新。

7 まとめ

今回の視察を通じ、議会 DX は単なるデジタル化ではなく、議会の透明性向上、市民参加の拡大、議会運営の効率化を同時に実現する取り組みであることを確認した。取手市議会の「DemoTech」、戸田市の「デジタル市役所」は、いずれも明確なビジョンのもと段階的に改革を進めている点が共通している。

本市議会においても、これらの先進事例を参考に、市民に開かれ、災害に強く、効率的な議会運営を目指した DX 推進を図る必要がある。

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 4 番議員 畑 政 之

研 修 名	令和 8 年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和 8 年 5 月 14 日(火)～5 月 15 日(金)
研 修 先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>議会改革特別委員会(Aグループ)の議会視察研修の一環として、14日(木)は茨城県取手市、15日(金)は埼玉県戸田市のDXの取り組みや、その仕組み、運用方法などを学ばせて頂いた。</p> <p>取手市については、議場の後方部に編集室が設けられていたのが印象的であり、議席にある名前の札(座席)が、離席時には格納されており、牧之原市議場の議席と異なっていた。</p> <p>なお、取手市庁舎自体も、比較的古い構造物が印象として残った。</p> <p>一方、戸田市の庁舎は比較的新しい構造物であり、都心まで電車にて30分圏内とのことで、アクセスしやすい立地条件であった。また、議場にも議場控室(傍聴者のための控室・会議室)も整備されており、双方ともに、電光掲示板で瞬時に判別できる「賛成」「反対」の見える化対策が施されており、発言席(壇上)も上下可変式で自動化されていた。</p> <p>併せて市議会議員徽章の配慮もされており、「名札に議員バッジ」をはめ込む工夫も施されており、名札一枚単価は約1,000円とのことであった。</p> <p>なお、私からは「電源ありきのDXではありますが、その電源が供給されなかった場合、UPS(無停電装置や自家発電装置)、デュアル化構想(二重化構想)、バックアップ構想の考え方」について、質問させて頂いた。</p>	

視察研修報告書

牧之原市議会議長 様

氏名 篠崎 朗子

研 修 名	令和8年度 牧之原市議会改革特別委員会(Aグループ)視察研修
研修の期間	令和8年5月14日(火)～5月15日(金)
研 修 先	(1) 茨城県取手市 (2) 埼玉県戸田市
研修の目的	(1) 茨城県取手市：議会DXにおける取組について (2) 埼玉県戸田市：議会DXにおける取組について
<p>(1) 茨城県取手市</p> <p>○委員会へのオンライン参加の制度</p> <p>取手市では委員会へのオンラインによる出席を条例上認め、質疑応答のみならず「採決への参加」まで可能とする運用ルールを構築している。</p> <p>注目すべき点は、柔軟な出席要件の定義。感染症の濃厚接触や災害等による移動困難などの要件に加え、軽微な風邪や親族の看護、乳幼児の保育等、実生活において直面する「やむを得ない事情」を幅広く考慮した制度設計がなされている。</p> <p>オンライン参加で最も課題となる「空気感の共有」や「議論への臨場感」を確保するため、ハード、ソフトの両面からアプローチが行われている。具体的には360度全方位カメラと高感度マイクを導入し、議場内の発言を自動追尾・クローズアップするシステムを運用している。</p> <p>オンライン出席を実効性のあるものにするために不可欠なインフラとして、電子採決システムが導入されている。タブレット端末の画面上の操作により、賛否の意思決定が即座に行われ、集計結果がリアルでスクリーン等に反映される。賛否の記録がデジタルデータとして即座に生成されるため、市民に対する透明性の確保や、議事録作成プロセスの効率化にも大きく寄与している。</p> <p>本市議会においても、若手や現役世代がライフイベントや突発的な体調不良や仕事を理由に政治参画や発言の機会を断念することのないよう、委員会のオンライン参加および電子採決システムの早期導入を進めるべきである。</p>	

○会議録作成支援システム (AmiVoice) の活用/生成 AI を活用した議会広報要約作成

音声認識システム「AmiVoice」を導入し、会議と同時進行で音声とテキストの照合・確定作業（リライト作業）を事務局職員が実施している。現在は 95%の正確さを誇り、外注をせず自前での作成が可能となったことで、速報版記録を当日中に議員間で共有し、その後の審査に活用する迅速な議会運営を行っている。このシステムは初期導入に約 1,400 万円（5 年リース）、その後の保守点検委託料として年約 106 万円という多額な経費を要している実態がある。

また議会広報誌に掲載する一般質問等の要約作業を効率化するため、年間予算 9 万 9 千円という極めて低コストで議会報要約作成支援システムを導入している。要約ボタンを押すだけで発言の核心部分を抽出でき、導入前と比較して作業時間・労力の約 8 割を削減している。しかし、「本当にこれは本人が伝えたかったことなのか？」と疑問に思うこともあり、運用についてはさらに考える必要があるという。

取手市議会の事例は極めて先進的であるが、本市において直ちに取手市を同様の「会議録のリアルタイム作成」を行うには、事務局の人員及び予算の面で現時点では大きな困難を伴う。人員不足やコスト面の問題により詳細な会議録の即時作成・公開が難しい現状を補完し、それ以上の効果を持つ「市民への直接的な情報公開」として、まずは本会議のライブ配信（及びアーカイブ配信）の実施を最優先で推進すべきである。これにより、市民はリアルタイムで議会の動向を把握できるようになり、議会の透明性が向上する。本会議、委員会の映像配信は「家庭用ビデオカメラ（約 5 万円）や、無料配信ソフトを組み合わせることで、初期設定を極めて低く抑えてスタートすることが可能である。

広報に関しては、議員によっては個人がデジタルツールを活用して一般質問の要約を作成している現状を踏まえ、議会全体としても広報作成業務を効率化が必要がある。議員や広報委員、事務局職員の負担を大幅に削減しつつ、市民に大切なことを絞った広報誌をリニューアルに盛り込んでいく必要がある。

○中学生との協働事業

取手市議会では、議会広報誌の特定ページの編集において、地元の市立中学校の生徒が直接参画するシステムを構築している。

☆生徒の役割：中学校の「総合的な学習の時間」等を活用し、議員の一般質問の録画映像や原稿を確認。中学生の視点から「どの質問が市民や自分たちにとって重要か」を選定し、限られた文字数での要約の考案、レイアウト等のアイデア出しを行う。

☆議会、事務局の役割：広報委員および議会事務局が、生徒に対して議会の仕組みや一般質問の意義を事前にレクチャーする。生徒から上がってきたアイデアを要約ベースをもとに、実際の紙面に落とし込む。

ただの「議会見学」とは異なり、中学生自身が「議会報の作成者」として当事者意識を持つことで、劇的な教育効果と広報改革が報告されている。

取手市では、一方的な「議会報告」に留まらず、市民が主役となって市政への提言を行う意見交換会を積極的に開催している。ここでは市民が日頃感じている地域の課題や「こうなったらいいな」というアイデアを議員と共に議論し、具体的な政策提言として練り上げるワークショップ形式が採用されている。この意見交換会の最大の特徴は、単なる意見聴取で終わらない点にある。

本市においても「中学校が市役所・議場に隣接している」という強力な地理的アドバンテージがある。移動コストをかけず、生徒が気軽に議場へ足を運んで協働できる主権者教育の環境を構築していくことが可能である。

議会報告会については、議会側からの報告やテーマによる誘導ではなく、市民が主役となって地域の課題やアイデアを自由に発言できる場を構築する。議会は説明約ではなく、地域に潜在する「政策のネタ」を丁寧に拾い集める役に徹する。それにより市民の主権者意識が向上し、「自分たちの声で牧之原市が変わる」という実感を醸成する。それにより政治に関心を持つ市民が増え、結果的に市議を目指す方が増えるという期待もできる。

(2) 埼玉県戸田市

戸田市議会は、議会 DX の先進地である取手市議会の運用を徹底的に研究し、自都市の規模に合わせた形を構築している。

まずは委員会におけるオンライン出席のルール整備から着手した。特に注目すべきは、議員や事務局が操作に慣れるために「月 1 程度、定期的にオンラインミーティングを行った」点にある。これにより、心理的・技術的ハードルを段階的に解消している。

また、戸田市では、高額な専用システムに頼るのではなく、以下のような汎用性の高い機材（マイク・スピーカー及び室内の臨場感を伝えるための 360 度全方向カメラ）を巧みに組み合わせて会議の環境を整えている。

戸田市で導入されている「スマート申請システム」や「ノーコードツールによる各種届出のデジタル化」、「政務活動費管理システム」については、ペーパーレスや事務効率化において一定の効果が確認できた。しかし、本市においては政務活動費がないこと、需要が確認できていないことから、今後の議会運営の進捗や必要性に応じて導入の是非を検討していくこととする。

議会改革・議会 DX の本質は、高額なシステムを導入することではなく「市民に開かれ、多様な議員が持続可能に活躍できる議会基盤」を創ることにある。本市議会においては、「予算がないから進まない」のではなく、他市のカスタマイズ精神に学び、今ある予算と資源の中で、市民のために最も費用対効果が高い選択肢から着実に実行に移していくことが大切である。